



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月14日

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部部長 (氏名) 小柳 道啓
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 011-780-5677

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	4,579	0.5	△247	—	△223	—	△159	—
28年7月期第1四半期	4,557	1.3	△369	—	△362	—	△253	—

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 △148百万円 (—%) 28年7月期第1四半期 △297百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	△53.04	—
28年7月期第1四半期	△84.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第1四半期	13,314	1,860	14.0
28年7月期	8,597	2,038	23.7

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 1,860百万円 28年7月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	0.8	130	50.5	150	32.2	100	9.6	33.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年7月期1Q	3,060,110 株	28年7月期	3,060,110 株
29年7月期1Q	58,988 株	28年7月期	58,988 株
29年7月期1Q	3,001,122 株	28年7月期1Q	3,002,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資、企業収益の回復状況に足踏みがみられたものの、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や、海外経済における英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループは広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、幅広く販売促進支援を行っております。広告業界ではポスター、屋内外POP、イベント用展示、ノベルティなどを取り扱うセールスプロモーションや、PR・催事企画分野が拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方の印刷業界では、スマートフォンやタブレット端末を利用した情報配信やソーシャルメディアの普及拡大に伴い、新聞・折込チラシ・雑誌など紙媒体の需要は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」「島根県応援マガジンJP32」「千葉県応援マガジンJP12」など当社独自の地域の魅力を発掘する取材力を活かした、情報誌発刊・「まちおこし」事業の受注を全国へと展開いたしました。また、年々拡大する年賀状印刷の受注に向けて、製造工程の見直しや、設備投資・システム開発投資等による自動化を図り、製造コストの削減に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,579百万円（前年同四半期比21百万円増）となりました。また、営業損失は247百万円（前年同四半期比122百万円の改善）、経常損失は223百万円（前年同四半期比139百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、159百万円（前年同四半期比94百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、前第3四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,717百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷等の売上に係る受取手形及び売掛金が1,761百万円、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が1,189百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,895百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入のため、短期借入金が2,680百万円、支払手形及び買掛金が1,324百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。これは主に利益剰余金が189百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の業績予想につきましては、平成28年9月12日付「平成28年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	1,892,793
受取手形及び売掛金	1,525,596	3,287,283
商品及び製品	8,123	21,678
仕掛品	30,142	13,678
原材料及び貯蔵品	934,966	2,124,878
その他	137,285	1,359,895
貸倒引当金	△20,720	△32,428
流動資産合計	3,989,114	8,667,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	932,075
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,182,971	1,163,728
有形固定資産合計	3,287,220	3,261,655
無形固定資産		
その他	248,090	274,977
無形固定資産合計	248,090	274,977
投資その他の資産		
投資有価証券	570,638	586,082
関係会社株式	40,000	40,000
その他	555,353	556,403
貸倒引当金	△97,266	△82,012
投資その他の資産合計	1,068,725	1,100,473
固定資産合計	4,604,036	4,637,106
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,718
繰延資産合計	4,389	9,718
資産合計	8,597,540	13,314,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,149	2,609,892
短期借入金	920,008	3,600,774
未払法人税等	56,759	4,092
賞与引当金	14,172	42,451
返品調整引当金	—	31,094
その他	590,298	923,080
流動負債合計	2,866,388	7,211,386
固定負債		
社債	600,000	1,200,000
長期借入金	2,824,412	2,781,646
その他	268,429	261,413
固定負債合計	3,692,841	4,243,059
負債合計	6,559,230	11,454,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	814,946
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	1,659,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	200,970
その他の包括利益累計額合計	189,917	200,970
純資産合計	2,038,309	1,860,160
負債純資産合計	8,597,540	13,314,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	4,557,940	4,579,160
売上原価	3,766,833	3,703,119
売上総利益	791,106	876,040
販売費及び一般管理費		
運賃	236,350	248,397
給料及び手当	369,255	364,972
貸倒引当金繰入額	1,932	11,597
賞与引当金繰入額	21,767	22,788
その他	531,442	475,504
販売費及び一般管理費合計	1,160,748	1,123,260
営業損失(△)	△369,642	△247,219
営業外収益		
受取利息	283	223
受取配当金	130	130
受取賃貸料	4,237	4,279
作業くず売却益	3,614	3,211
貸倒引当金戻入額	188	15,143
受取手数料	9,131	7,836
その他	2,445	5,436
営業外収益合計	20,031	36,260
営業外費用		
支払利息	12,633	11,078
その他	512	1,361
営業外費用合計	13,145	12,440
経常損失(△)	△362,756	△223,399
特別損失		
固定資産除却損	50	3,398
設備移設費用	7,917	—
特別損失合計	7,967	3,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,723	△226,797
法人税、住民税及び事業税	1,133	982
法人税等調整額	△118,289	△68,587
法人税等合計	△117,156	△67,605
四半期純損失(△)	△253,567	△159,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,311	△159,191

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△253,567	△159,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,918	11,053
その他の包括利益合計	△43,918	11,053
四半期包括利益	△297,485	△148,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,229	△148,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△256	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,410,027	2,006,020	115,363	4,531,411	26,528	4,557,940	—	4,557,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,338	79	4,773	23,192	1,080	24,272	△24,272	—
計	2,428,366	2,006,100	120,137	4,554,603	27,609	4,582,212	△24,272	4,557,940
セグメント利益又は損失(△)	22,518	△281,886	△17,449	△276,817	△5,122	△281,939	△87,702	△369,642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,702千円には、セグメント間取引消去3,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,121千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。